

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月20日

上場会社名 ソネット・エムスリー株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2413 本社所在都道府県 東京都
 URL http://www.so-netm3.co.jp
 代表者 役職名 代表取締役CEO 氏名 谷村 格
 問合せ先責任者 役職名 取締役CFO 氏名 永田 朋之 TEL (03)5420-9800
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月20日
 親会社等の名称 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社(コード番号:6758-5)
 親会社等における当社の議決権所有比率 60.8% 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	1,686	63.0	755	100.3	762	109.5
平成16年9月中間期	1,034		377		364	
(参考)平成17年3月期	2,276	45.6	895	76.0	872	71.4

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
平成17年9月中間期	446	125.9	3,479.26		3,367.54	
平成16年9月中間期	197		4,915.07		4,902.04	
(参考)平成17年3月期	493	76.7	11,878.36		11,693.57	

(注) 1 持分法投資損益 平成17年9月中間期 百万円 平成16年9月中間期 百万円 平成17年3月期 百万円
 2 期中平均株式数(連結) 平成17年9月中間期 128,400株 平成16年9月中間期 40,229株 平成17年3月期 41,511株
 なお、平成17年5月16日付で株式1株につき3株の分割を行っております。
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5 平成16年9月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成16年9月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年9月中間期	4,780	3,734	78.1	29,084.60
平成16年9月中間期	3,499	2,994	85.6	69,963.73
(参考)平成17年3月期	4,139	3,290	79.5	76,882.57

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年9月中間期 128,400株 平成16年9月中間期 42,800株 平成17年3月期 42,800株
 なお、平成17年5月16日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	203	40	2,200	3,842
平成16年9月中間期	200	7	2,200	3,042
(参考)平成17年3月期	856	31	2,200	3,672

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,320	1,440	840

(参考) 1株当たり当期予想純利益(通期) 6,542円06銭

上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

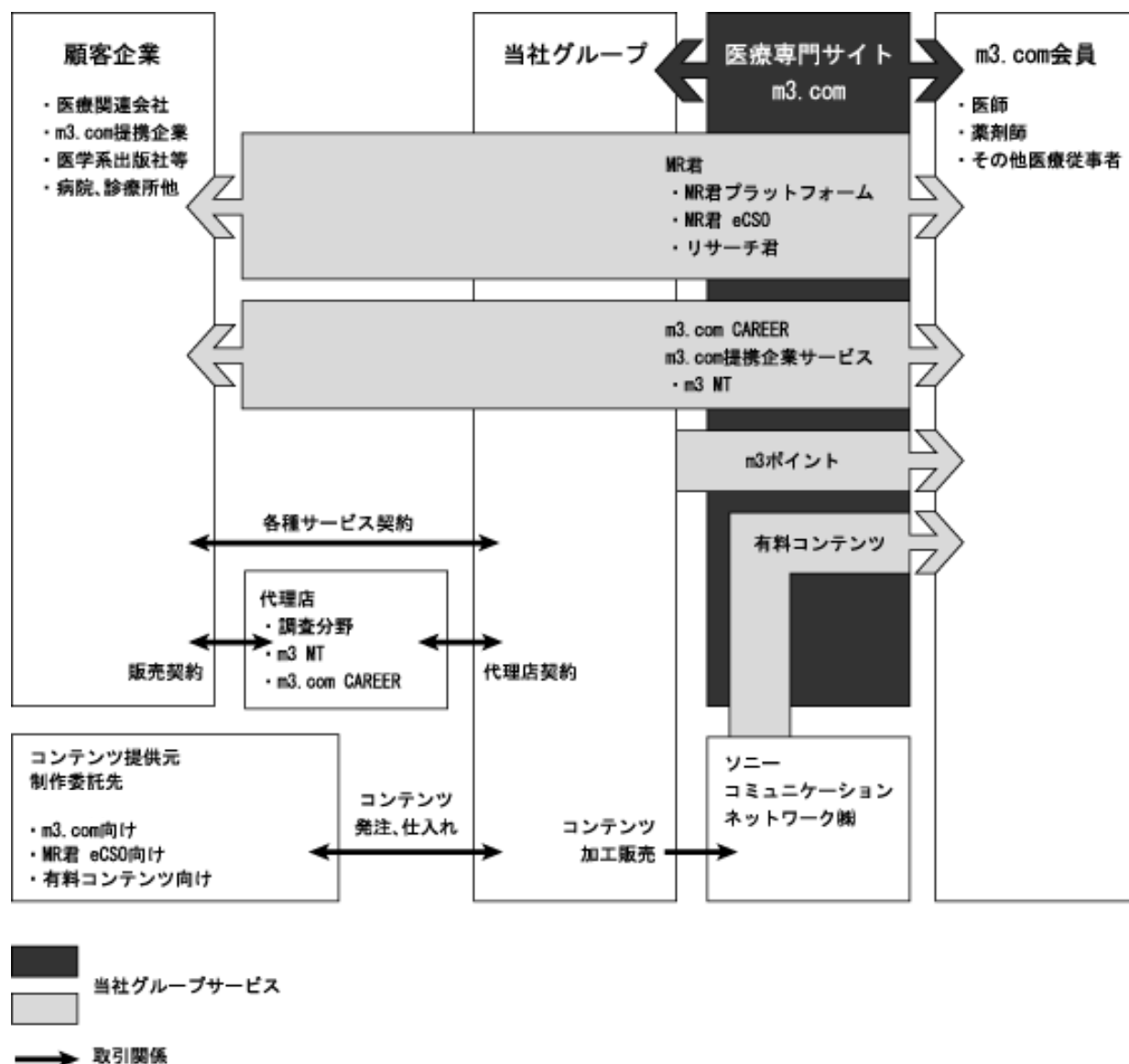
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び米国子会社1社、韓国子会社1社の計3社により構成されており、「MR君」サービスを中心とした医療関連会社マーケティング支援を主な事業としております。米国子会社は、米国での「MR君」サービス展開を目的に、現在営業準備を進めております。韓国子会社は本年6月に投資、子会社化し、現在は従前よりの医師向けポータル運営等を行いつつ、米国同様「MR君」サービスの展開準備を進めております。

また、当社グループは、ソニー株式会社を中心とする企業集団に属しております。ソニー株式会社は、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（以下「SCN」という）の発行済株式の100%を保有（82.6%を直接保有、17.4%を、100%子会社である株式会社ソニーファイナンスインターナショナルを通じて保有）しており、SCNは、当社の発行済株式の60.8%を保有しております。

当社グループの事業の系統図及び関係会社の状況は、以下の通りです。



関係会社の状況

平成17年9月30日現在

名称	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(注1)	関係内容
(親会社) ソニー株式会社 (注2)	621,724 百万円	電気・電子機械器具の 製造、販売	(被所有) 60.8% (60.8%)	役員の兼任なし (注5)
(親会社) ソニーコミュニケーション ネットワーク株式会社 (注3)	5,245 百万円	ネットワークサービス 関連事業	(被所有) 60.8%	コンテンツ制作業務の受託、オフィスの 賃借、商標・商号使用許諾等 役員の兼任 2名
(連結子会社) So-net M3 USA Corporation	1,800 千米ドル	米国におけるインター ネットを利用した製薬 会社等のマーケティング 支援事業	100.0%	資金援助 役員の兼任 3名
(連結子会社) Medi C&C Co., Ltd. (注4)	1,833,335 千ウォン	韓国におけるインター ネットを利用した製薬 会社等のマーケティング 支援事業	40.0% (20.0%)	役員の兼任 1名

- (注) 1 議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数です。
 2 有価証券報告書の提出会社です。
 3 ソニー株式会社が発行する子会社連動株式の連動子会社です。
 4 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。なお、特定子会社に該当します。
 5 従来、ソニー株式会社メディカル・チャンネル事業部門との間でコンテンツのライセンス許諾及び制作委託等を行っていましたが、平成17年7月に当該事業部門の移管を受けたため、平成17年9月30日現在において当該取引はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「インターネットを活用して、健康で長生きできる人を一人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らすこと」それがソネット・エムスリーの願いであり、事業の目的です。社名のエムスリーは、医療(Medicine)、メディア(Media)、変容(Metamorphosis)の3つのMを表しています。インターネットというメディアの力を活かして、医療の世界を変えていくことが、当社の設立の志です。

上記の目的を実現する上で、当社グループでは主に4つのステークホルダーを意識して、経営を行っています。

- 株主に対しては、企業価値の最大化で応えると同時に、当社グループへの投資が医療の改善に役立ち、社会的に意義があると感じてもらえるような経営を行います。
- 顧客である医療従事者に対しては、インターネットという媒体を活用して、良質な医療情報をいち早く研究や臨床の現場に届け、医療の改善、変革に寄与することを目指します。また、同じく顧客である医療関連会社等に対しては、対価以上の価値に加えて、驚き、感動、喜びを感じてもらえるサービスを提供し続けることを目指します。
- 従業員に対しては、個々人が成長、活躍できる場を整備し、会社の価値向上に貢献したスタッフには、厚く報いることができる経営を行います。
- 社会に対しては、上記の理念のとおり「インターネットを活用して、健康で長生きできる人を一人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らすこと」の実現を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、設立以来現在に至るまで、利益配当を実施しておりません。今後も経営基盤を強化し新たな事業展開に備えるため、利益を内部留保し、再投資していきます。そのため、配当は当分の間見送る方針です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成17年3月31日を基準日として、1株につき3株の割合をもって、株式分割を実施しました。また、平成17年9月30日を基準日として、1株につき2株の割合をもって、株式分割を実施します。今後も株価動向を踏まえ、一定水準額以下の投資単位を維持すべく、株式分割などの対応を行う方針です。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を計る指標として、営業キャッシュ・フローならびに1株当たり当期純利益を重視しています。

また、オペレーションにおける指標としては、会員制医療専門サイト「m3.com」の医師会員数、サイトへのログイン回数、「MR君」「QOL君」既読eディテール数(会員向けに発信されたメッセージのうち、開封され読まれた数)、の3つを重視しています。これらの指標は、四半期毎に開示を行っています。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループの事業は、会員制医療専門サイト「m3.com」の運営と、このサイトを通じて繋がる11.3万人の医師会員を含む、医療従事者会員26万人へのアクセスを中核に展開しています。

「m3.com」は、「医師をはじめとする医療従事者が、『欲しい!』と思った情報に、最も迅速かつ的確にたどりつけるサイト」を目指し、専門医療情報に特化したニュース、サーチエンジン、ディレクトリ、文献検索、医師専用コミュニティサイト、独自コンテンツ等を会員に対して無料で提供しています。

この「m3.com」の会員を基盤として、当社グループでは、医療従事者を顧客とする製薬会社、医療機器会社等の医療関連会社に向けて、「MR君」をはじめとしたインターネットを活用したマーケティング活動を支援するサービスを開発、提供しております。また、「m3.com」「MR君」によって築いた経営資源や事業基盤を活用し、調査サービス、医療従事者向けコンテンツの制作販売、医療機関と医師のための求人求職支援サービスなど、周辺分野へのサービス展開を進めております。

今後は、次の4項目での成長、展開に重点を置いた経営を進めていきます。

「m3.com」サイトの一層の価値向上

サイトの内容、機能の充実を進め、より多くの医療従事者会員からの、より多くのトラフィックを獲得することで、この「場」を活かして提供する他の様々なサービスの価値を底上げしていきます。

「MR君」等マーケティング支援サービスの更なる成長

新規顧客の開拓と、既存顧客における利用量拡大に向けて、経営資源を投入していきます。

新規事業の立ち上げ

「双方向コミュニケーションで繋がった、医師をはじめとする26万人の医療従事者会員」の基盤から生み出される事業機会は数多く、優先順位を決めて順次事業化を進めていきます。

「MR君」の機能を、医師の生活や経営の分野での情報提供にも拡張させた「QOL君」や、ネット上の医療従事者向けセレクトショップサービス「m3.com Select」は本年9月より開始しました。また、試験運用中の一般患者が医師にネット上で質問できるサービス「AskDoctors」(www.askdoctors.jp)については、事業化に向けての準備を現在進めております。

海外展開

「MR君」は当社グループが独自に開発したサービスで、海外にも類似のものは見当たりません。そこで、医薬品の処方に関して日本と同様の制度を持つ国、市場に対して、このサービスの海外展開を進めています。現在は米国、韓国でのサービス開始に向けて準備中です。

なお、上記の各分野における成長を具現化、促進する手段として、当社グループでは必要に応じて提携、買収、資本参加を進めていきます。

(6) 対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでいます。

継続的な成長の実現

前述の「中長期的な会社の経営戦略」を具現化し、企業価値を高めると共に、医療の向上と効率化への寄与を図ります。

リスクマネジメント

後述の「事業等のリスク」で挙げた様々なリスク要因の、経営への影響を最小化すべく、予防的措置に取り組みます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、法令を遵守し、ステークホルダーに対する公正、誠実な対応を実現、維持することは企業経営上の責任であり、義務であると考えています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

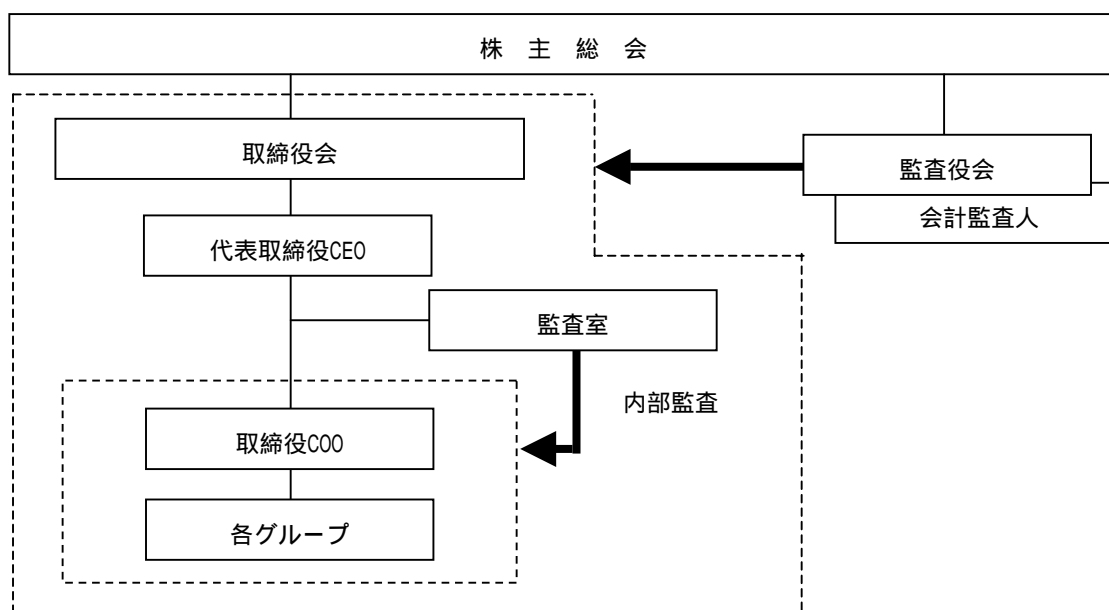
当社では、監査役会設置会社としての体制を整えております。取締役6名中2名、監査役3名中3名を社外から迎え、株主の視点を意識した経営を行っております。

業務執行におけるリスク管理ならびに内部統制実現のため、社内決裁規程に基づき、重要な事項については取締役会もしくは経営会議での議論を経て意思決定することを徹底しています。また、監査室を設置し、リスクの把握、コンプライアンスの徹底に努めています。

当社は、当中間連結会計期間より、監査役会制度を導入しました。監査役は当社監査基準及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査により、また監査法人との連携を通じて、取締役の職務遂行を監査しています。

また、平成15年3月期より(連結については平成16年3月期より)、証券取引法に基づく監査を中央青山監査法人より受けています。平成18年3月期の担当は、岩尾健太郎代表社員及び善場秀明社員で、随時3名前後の補助者が監査業務に携わっています。

業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は以下の通りです。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役には、当社の親会社であるソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（以下「SCN」という）の代表取締役1名、取締役1名の計2名が、社外監査役には、SCNの執行役員1名が就任しています。当社とSCNとの資本関係及び取引関係については(8)親会社等に関する事項を参照下さい。

上記以外の社外監査役ならびに当人が兼任する会社と、当社との間に人的、資本的及び取引上の関係はありません。

当中間連結会計期間における会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当中間連結会計期間においては、原則毎月1回の取締役会、原則毎週1回の経営会議を開催し、リスクマネジメントに取り組みました。当社は人員も少なく、取締役の目が社内に充分届く状況にあるため、現在の運営体制の実践以外には特段の取組みは行っておりません。

(8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

平成17年9月30日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (注1)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ソニー株式会社	親会社	60.8% (60.8%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所(米国) パシフィック証券取引所(米国) シカゴ証券取引所(米国) ロンドン証券取引所(英国) パリ証券取引所(フランス) フランクフルト証券取引所(ドイツ) デュッセルドルフ証券取引所(ドイツ) ブリュッセル証券取引所(ベルギー) ウィーン証券取引所(オーストリア) トロント証券取引所(カナダ) スイス証券取引所(スイス)
ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 (注2)	親会社	60.8%	

(注)1 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数です。

2 ソニー株式会社が発行する子会社連動株式の連動子会社です。

親会社等のうち、当社グループに与える影響が最も大きいと認められる会社の商号または名称及びその理由

親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社は、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社(以下「SCN」という)です。当社はSCNの医療関連事業を母体に設立され、現在もSCNが直接、当社の株式を保有しています。

親会社等の企業グループにおける当社グループの位置付けその他の当社グループと親会社等との関係

当社は、親会社であるSCNの中核事業との関連性が薄い事業を手掛けることから、別会社化され、上場に至っています。事業上の依存関係は無く、現在は会員向け分野の一部等で取引ならびに協力関係にありますが、一定の独立性を確保しています。SCN在籍の当社社外取締役2名および社外監査役1名は、その専門性ならびに株主の視点を当社グループの経営に活かしてもらうべく、当社より就任を要請したものです。

親会社等との取引に関する事項

SCN、ソニー株式会社及びそのグループ会社との経済的合理性がある取引については、積極的に継続、推進しますが、資本関係を理由とした排他的な取引は行わない方針です。

SCNとの事業上の関係は、コンテンツの制作受託やオフィスの賃借等があります。ソニー株式会社とは、従来メディカル・チャンネル事業部門との間でコンテンツのライセンス許諾及び制作委託等を行っていましたが、当中間連結会計期間に当該事業部門の移管を受けたことにより当該取引は終了しました。

なお、当社グループの提供する「MR君」サービスに関連する商標、特許、ソフトウェアの著作権等については、当社設立以前に申請された等の理由により、その一部または全部をSCNが保有しています。これらについては、利用許諾などの契約を結ぶことで、当社グループの事業展開に支障が生じないようにしてあります。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間において、当社グループでは「m3.com」サイトの基盤強化、既存サービスの一層の浸透、新規サービスの立ち上げをすすめてきました。

サイト基盤の強化においては、従来からの医療メールマガジン、医師専用コミュニティサイト等に加えて、学会講演等をインターネットを通じて放送するメディカル・チャンネルをソニー株式会社から移管、開始したことや、その他様々な会員獲得のための取組みにより、医師会員は当中間連結会計期間に約1.5万人増加し、11.3万人に達しました。また、サイトへの当中間連結会計期間のログイン数は約534万回に達しました。この一層拡充した基盤を活かして、顧客への各サービスの浸透も順調に進み、当中間連結会計期間においては全分野にわたって売上を伸ばすことができました。分野別の経営成績の進捗は、以下のとおりです。

医療関連会社マーケティング支援分野

医療関連会社マーケティング支援分野の売上高は、1,407百万円（前中間連結会計期間比64.4%増）となりました。顧客企業数の増加に伴う増収に加え、顧客企業が「MR君」を通じてプロモーションを行う製品数の増加並びに対象となる医師会員数の増加が、eディテール（会員向けに発信したメッセージ）量の伸びにつながり、従量課金分の売上高の増加となりました。また、「MR君」でのeディテールに用いられるコンテンツの受注価格上昇や受注増加も、売上高の増加に貢献しています。

調査分野

調査分野の売上高は、143百万円（前中間連結会計期間比148.4%増）となりました。広告代理店等の製薬会社以外の顧客の増加や、リピート顧客の増加等、医師向けのネット調査という市場全体が拡大する中で、提携先を増やすなどの販路の拡大が売上高の増加に結びついています。

会員向け分野

会員向け分野の売上高は、135百万円（前中間連結会計期間比12.6%増）となりました。求人求職支援サービス「m3.com CAREER」及び医療従事者向け有料コンテンツサービスが共に堅調に推移しています。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,686百万円（前中間連結会計期間比63.0%増）となりました。

売上原価については、従前同様、売上高の伸びに対して低く抑えられ、売上高に対する比率は前中間連結会計期間から1.6ポイント改善し、24.1%となりました。

販売費及び一般管理費については、業容拡大に伴い会員向けポイント関連費用等が増加しましたが、売上高の伸びに対して低く抑えられ、売上高に対する比率は前中間連結会計期間から6.7ポイント改善し、31.1%となりました。

この結果、経常利益は762百万円（前中間連結会計期間比109.5%増）、中間純利益は446百万円（同125.9%増）となりました。

(参考) 直近3ヶ月の業績

(百万円未満切捨)

	前連結会計年度 第2四半期 (9月30日に終了した3ヶ月間) (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 第2四半期 (9月30日に終了した3ヶ月間) (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)
売上高	537	935
営業利益	178	413
経常利益	166	417
3ヶ月間純利益	88	245

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比641百万円増の4,780百万円となりました。

資産の部においては、前連結会計年度末より、売上増加等により受取手形及び売掛金が192百万円増加、また現金及び預金が170百万円増加したこと等により、流動資産は前連結会計年度末比392百万円増加の4,440百万円となりました。また、本年6月に韓国のMedi C&C社に出資、子会社化したことに伴い連結調整勘定を131百万円計上、本年4月にメビックス株式会社に出資したこと等により投資その他の資産が58百万円増加しました。結果、固定資産は前連結会計年度末比248百万円増加の339百万円となりました。

負債の部においては、業容拡大に応じたポイント引当金の増加等がありましたが、前受金や未払費用等のその他の流動負債が173百万円減少したことにより、流動負債は前連結会計年度末比45百万円減少し、803百万円となりました。負債合計では、前連結会計年度末比39百万円減少し、809百万円となりました。

また、韓国子会社を新たに連結したことにより、少数株主持分を236百万円計上しています。

資本の部では、利益剰余金が前連結会計年度末比446百万円増加したこと等により、資本合計では前連結会計年度末比443百万円増の3,734百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるものが203百万円、投資活動によるものが40百万円でした。財務活動によるキャッシュ・フローはありません。これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から170万円増加し、3,842百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、203百万円となりました。業績が伸びたことで税金等調整前中間純利益は増加しましたが、法人税等の支払額の増加、売上債権の増加額やその他流動負債の減少額が前中間連結会計期間を上回ったこともあり、前中間連結会計期間比では2百万円の増加にとどまりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いられた資金は、40百万円(前中間連結会計期間比33百万円増)となりました。メビックス株式会社の株式の取得による支出が、連結の範囲の変更を伴う韓国Medi C&C社の株式取得による収入を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間に、財務活動によるキャッシュ・フローは生じませんでした。

(連結キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成17年3月期
自己資本比率 (%)		85.6	78.1	79.5
時価ベースの自己資本比率 (%)		1,332.9	1,805.0	1,641.0
債務償還年数 (年)				
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)				

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 平成16年9月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成15年9月中間期については記載しておりません。
- 2 債務償還年数については、有利子負債がないため記載しておりません。
- 3 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

本年10月11日に平成18年3月期の業績予想を修正しております。当中間連結会計期間における業績が当初の業績予想を上回り好調に推移したためであり、当中間連結会計期間の増加分を通期の業績予想に上積みしたものです。

下半期におきましても、「MR君」新規顧客の獲得と利用の増加等を見込んでおり、順調な伸びを期待しております。しかしながら、現時点では、上積み幅についての不確定要素が多いため、通期の業績予想の修正は、当中間連結会計期間の修正幅の加算のみとしております。今後、個々の要素が具体化した時点で、必要に応じて業績予想の修正を行う予定です。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業運営上リスク要因となる主な事項、及びリスク要因には該当しなくとも、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項は下記のとおりです。

なお、ここに記載した事項は本資料の作成日現在において、当社グループが認識、判断したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(1) 事業環境について

インターネットについて

・普及について

当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業を展開しております。インターネットの普及に伴う弊害の発生、利用に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、インターネット利用の順調な発展が今後阻害された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、一般的な普及が進んでも、何らかの理由で医療従事者間でのインターネットの普及が阻害された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・法的規制について

現在、日本国内において、インターネットの利用自体に対する法令等による制限が具体化する可能性は、さほど高くないと思われます。しかしながら、今後新たにインターネットビジネス関連事業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務が一部制約を受け、当社グループの業務に影響を与える可能性があります。

医療・ヘルスケア市場について

・市場動向について

現在、当社グループの売上の多くが、医療関連会社からのものとなっています。当社グループのサービスの多くは新たな需要を喚起するもので、医療費全体の成長に大きく左右されるものではありませんが、市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの主要な顧客である製薬会社においては、グローバルなレベルでの企業間競争が展開され、業界再編の動きが加速しています。企業間競争は当社グループが提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による契約見直しの可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが現在提供している主なサービスは、薬剤の処方を行う医療従事者に対して医療関連会社が行う営業活動の支援サービスですが、医薬品の処方を医療従事者ではなく患者が直接行うようになる等、医療システムが抜本的に変わった場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化する可能性があります。また、遺伝子操作等、医薬品に依存しない治療の比率が拡大した場合も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・各種規制について

当社グループは、医療関連会社に対してマーケティング支援サービス等を展開する上で、当社グループの顧客が制約を受ける「薬事法」における広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制には特段の注意を払っています。

今後においても、各種規制については十分に留意して事業運営を行う方針ですが、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われる可能性があります。これら新たな動きに当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、当社グループがこれらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

なお、海外での事業展開における法的規制については、(5) で後述します。

競合について

当社グループの提供する個々のサービスの一部は、それぞれ隣接業種であるマーケティング支援会社や医療関連コンテンツ制作会社、広告会社等と競合する関係にあります。

医療関連会社マーケティング支援分野においては、当社グループの最大の強みは、医師会員11.3万人を含む医療従事者会員26万人とインターネットを通じて双方向コミュニケーションで繋がっていることです。これに、「MR君」ビジネスモデルに関する特許や、製薬業界における「MR君」の実績も併せて、後発他社に対する新規参入障壁は高いと認識しています。しかしながら今後、市場規模の拡大に伴い、「MR君」の代替となる他のマーケティングツール等が普及する可能性、より認知度の高いブランドを有する企業等が新規参入してくる可能性、並びに当社グループの顧客が業務を自ら手がける可能性などがあり、その場合、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

調査分野及び会員向け分野においては、インターネットやIT（情報技術）の普及以前から、多数の調査会社や広告会社等が存在しています。当社グループは、多数の医療従事者会員とインターネットの特性を活かしたサービスを展開し、競合他社との差別化を図っていますが、競争の結果、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(2) 事業運営について

個人情報、顧客情報の保護について

「m3.com」登録会員等のプライバシーを保護するため、当社グループではプライバシーポリシーを制定し、当社グループの従業員が個人情報を取扱う際には、作業プロセスをマニュアル化し、複数の従業員がチェックを行う等、個人情報の取扱いには慎重を期したサイト運営を行っています。しかしながら個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループ、当社グループの業務提携先もしくは当社グループの顧客企業で発生した場合には、個人情報保護法への抵触、損害賠償の請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループは、互いに競合する複数の医療関連会社に対してサービスを提供しています。提供に際して、顧客より事業に関する機密情報を受け取る場合があり、その取扱いには社内ルールを設け、当社グループの従業員が機密情報を取扱う際には、作業プロセスをマニュアル化し、複数の従業員がチェックを行う等、細心の注意を払っています。しかしながら、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社グループで発生した場合、損害賠償の請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他社の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っていますが、万が一、他社の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っていますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのサービス分野において、他社開発の技術あるいはビジネスモデルが標準化された場合、これらの特許権者に対してライセンス料負担が生じる可能性、ライセンス供与自体を受けられない可能性等があり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

技術、システム面のリスクについて

・システムトラブルについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築しており、サービス水準の維持向上を図るため、継続的な設備投資並びに保守管理を行っています。

しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、人的ミス、インターネット回線のトラブル、コンピュータウイルス、停電、自然災害、その他予測困難な様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

・技術の進展等について

当社グループのサービス内容は、コンピュータ及びインターネット技術に密接に関連しております。当社グループでは、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させております。

しかしながら、当社グループの想定しない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。また、変化に対応するための費用が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

サービス内容について

当社グループのサービスには、顧客のマーケティングを支援するものが多くあります。当社グループのサービスに不具合があった場合、その責任の範囲は契約金額が上限であり、機会損失は補填しないと契約上明記されていますが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループのサービスには、顧客と会員の間でのメッセージのやりとりを伴うものが多くあります。メッセージの内容に関する責任は基本的に発信者自身が負いますが、当社グループのサービスを使った顧客、会員等による発信情報が当事者、もしくは第三者に損害を与えた場合、それに関連して当社グループの責任が問われる可能性があります。

当社グループは、一部サービスにおいて、医療に関する情報コンテンツを提供しております。その内容、対象、責任範囲等には細心の注意を払っており、契約、規約等でその責任範囲を限定していますが、これらのコンテンツに間違いもしくは誤解を招く表現等があった場合、その責任を問われる可能性があります。

当社グループは、一部サービスにおいて、外部から購入したコンテンツを提供しております。価格高騰など、様々な理由でこれらのコンテンツの継続調達が困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、一部サービスにおいて、医学書等と交換可能なm3ポイントを会員に対して付与しています。このポイントが不正な操作等により、当社グループが正式に発行した以上に集められ、交換を求められた場合、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。また、ポイントと交換された商品の欠陥、トラブル等により、当社グループの責任が問われる可能性があります。

(3) 組織体制について

人材の確保と育成について

当社グループの事業を拡大するには、目的達成のために主体的に行動できる企業家的な人材の確保と、その育成が欠かせません。しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が業務に就くことが困難になった場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。

小規模組織特有のリスクについて

当社は、平成17年9月30日現在、取締役6名（内2名は社外取締役）、監査役3名（内2名は非常勤）、従業員32名で構成されており、現在の内部管理体制は、この規模に応じたものとなっています。当社では今後、業容の拡大及び従業員の増加にあわせて組織整備、内部管理体制の拡充を図る予定ですが、拡充が順調に進まなかった場合には、当社の業務に支障が生じ、業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

また、現在当社では、全社員がひとつの事業所に勤務しているため、自然災害や火災などの大きなアクシデントが起きた場合、損害が集中しやすく、事業の継続に影響が出る可能性があります。

(4) 関連当事者との取引等について

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社並びにソニー株式会社について

前述の「企業集団の状況」に記載の通り、平成17年9月30日現在、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（以下「SCN」という）は、当社議決権の60.8%を所有し、当社の親会社となっています。ソニー株式会社は、SCNの議決権を直接、間接併せて100%保有する、SCNの親会社となっています。また、ソニー株式会社は、SCNの経済価値と連動した子会社連動株式（いわゆるトラッキングストック）を種類株式として発行し、東京証券取引所に上場しています。

当社グループは現在、自主独立した経営を行っておりますが、当社グループの業績は、直接、間接の株主たるSCN及びソニー株式会社の今後の経営戦略の影響を受ける可能性があります。

SCN並びにソニー株式会社との取引について

現在継続している当社グループとSCN並びにソニー株式会社との取引関係は、双方の合理的な経営判断の結果であり、長期的、安定的に継続するとは限りません。

SCNとの「コンテンツの制作」取引は、医療従事者向け有料コンテンツサービスを行うにあたり、個人向け小口課金システムを持たない当社がSCNのシステムを利用するために、当社が調達、制作した医療コンテンツをSCNに卸し、同社の運営するウェブサイトで販売課金し、当社からm3.com会員を同サイトに誘導するという仕組みです。このため、本取引が何らかの理由で継続しなくなった場合には、会員向け有料コンテンツサービスを他の販売チャネルへ変更することになるため、課金情報の移管、再収集等の切替コストと販売機会の損失が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

SCN及びソニーグループ内での競合について

SCNグループ及びソニーグループ内には当社グループと同一のサービスを行っている会社はありませんが、近接した分野でのサービスとしては、SCNにおける一般消費者向け健康・医療コンテンツ「So-netウェルネス」サービスがあります。「So-netウェルネス」は、一般消費者向けの医療機関情報、疾病情報やダイエット、育児に関する情報などを、主に有償で提供するものです。

当社グループとしては、ビジネスモデル、目的、対象顧客などが異なるため、競合関係にないと認識していますが、これらのサービス及び当社グループの動向次第では、今後当社グループのサービスと競合する可能性があります。

なお、ソニー株式会社の医療、ヘルスケア分野でのインターネット関連事業「メディカル・チャンネル」は、平成17年7月に当社グループに移管されております。

「MR君」及び「MS君」商標に関する契約について

商標「MR君」及び「MS君」は、当社設立以前にSCNから登録されています。現在は当社がSCNから商標「MR君」及び「MS君」の無償独占使用の許諾を受けています。

この契約により、上記商標に関しては、当社が事業を継続していく上で必要かつ十分な権利の確保ができていますが、今後何らかの理由により当社が「MR君」及び「MS君」商標等を使用できなくなり、サービス名称の変更を強いられた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

「MR君」ソフトウェアの著作権に関する契約について

「MR君」ソフトウェアに関する著作権は、当社とSCNの共同保有となっており、当社の医療分野、医療従事者向け事業における使用、SCNの医療分野以外における使用を互いに許諾しています。今後当社グループが「MR君」サービスを医療分野、医療従事者向け事業以外に展開しようとする際に、SCNからの許諾が新たに得られなかった場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

特許に関する契約について

「MR君」に関する特許は複数出願されており、内1件は既に成立していますが、当社設立以前にSCNから出願された初期開発版については、平成17年9月30日現在において、未だ成立していません。

この特許が成立した場合、これをSCNと共同保有とする、もしくは当社が譲渡を受けるという契約を、当社とSCNは締結しています。

「MR君」サービスは、登録会員数の多さや、ソフトウェアの優位性により差別化されており、特許の有無による影響は大きくないと思われませんが、特許が成立しなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

共同保有でも譲渡でも、当社の特許実施における権利に差はありません。共同保有の場合、SCNも当社同様、自由に特許を実施できますが、上記で定められた分野の制限があるため、特許の保有形態による業績への影響は想定していません。

商号に関する契約について

当社は、SCNよりブランド名「So-net」及び「ソネット」の、当社商号の一部への無償使用許諾を受けています。当該契約期間は、平成12年9月29日より3年間であり、期間満了の2ヶ月以前に契約当事者の一方からかかる契約を終了させる意思を書面により通知しない場合、または通知があった場合に他方の同意を得られない場合は、さらに1年間存続するものですが、SCNの当社に対する出資比率が50%以下になった場合には、SCNはかかる契約を終了することができます。

現在、当社グループの会員、顧客の間では、「エムスリー」の名称自体が浸透してきており、「So-net」及び「ソネット」ブランドへの依存度はそれほど高くないと思われます。しかし、今後何らかの理由により当社グループの商号を変更せざるを得なくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また「So-net」及び「ソネット」ブランドもしくはソニーグループの評判が何らかの理由で著しく損なわれた場合、それが当社グループに起因するものでなくても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

SCNとの人的関係について

当社社外取締役吉田憲一郎及び菊池正郎は、SCNの取締役を兼任しています。また社外監査役吉村正直は、SCNの執行役員を兼任しています。当該社外取締役2名及び社外監査役1名は、その専門性ならびに株主の視点を当社グループの経営に活かしてもらうべく、当社より就任を要請したものです。当社に対するSCNの出資比率が変更された場合等には、これらの人的関係が変動する可能性があります。

(5) 今後の事業展開について

新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループでは、様々な新規事業の開発を進めております。新規事業の展開にあたってはその性質上、計画通りに事業が展開できず投資を回収できなくなる可能性や、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、今後も相乗効果の見込める他事業の買収または資本提携を行う可能性があります。他事業の買収または資本提携を行った場合、当社グループの財務状態等、経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があり、また場合によっては想定外の損失を被る可能性があります。

海外展開について

・米国でのビジネス展開について

当社グループは、平成15年10月に米国市場への参入を目的に、So-net M3 USA Corporationを設立しました。今後、米国での事業を展開していく上で、短期的に投融資などの資金投入が必要になります。

米国での事業展開が想定どおりにいかなかった場合には、想定外の損失を被る可能性があります。

・韓国でのビジネス展開について

当社グループは、平成17年6月に韓国市場への参入を目的に、Medi C&C Co.,Ltd.に出資、子会社化しました。今後、韓国での事業を展開していく上で、短期的に投融資などの資金投入が必要になる可能性があります。

韓国での事業展開が想定どおりにいかなかった場合には、想定外の損失を被る可能性があります。

・海外における法的規制について

海外市場においては、医師へ伝える情報の内容の規制、または、ギフトや謝礼、医薬品サンプル等の供与に関する規制など、その市場独自の様々な規制があります。

当社グループは、海外市場において医療関連サービス事業を展開するにあたり、現地弁護士への事前相談を行うなど、特有の法的規制等に細心の注意を払って準備を進めております。しかしながら、想定外の規制等に当社グループが何らかの対応を強いられた場合、当社グループの業績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

・米国、韓国以外での海外展開について

当社グループでは、米国、韓国以外の海外市場への進出も検討しています。これに関しても同様に、ビジネス自体のリスク、現地の法的規制についてのリスク等が想定されます。

(6) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成16年6月9日開催の定時株主総会、平成16年7月31日開催の臨時株主総会及び平成17年6月20日開催の定時株主総会において、新株予約権を発行することを特別決議し、その一部を既に付与しています。未付与分は今後順次付与を予定しており、また、今後も継続的に新株予約権を発行、付与する方針です。現在付与している新株予約権、及び今後付与される新株予約権が行使された場合、一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、平成17年9月30日現在、発行済株式総数128,400株に対して、新株予約権の行使により今後増加する可能性のある株式数は4,935株となっています。また、この新株予約権の権利行使については、当社と予約権付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に基づき、行使可能な期間及び行使可能株数等の条件を定めています。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		3,042,192		3,842,278		3,672,038	
2		259,358		441,242		248,963	
3		29,799		31,874		33,915	
4		72,061		125,584		93,343	
				43			
		3,403,411	97.2	4,440,934	92.9	4,048,260	97.8
固定資産							
1	*1	8,929		23,891		14,796	
2							
				131,491			
		78,317		120,196		70,507	
3		9,292		63,937		5,601	
		96,539	2.8	339,517	7.1	90,905	2.2
		3,499,951	100.0	4,780,452	100.0	4,139,166	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1		71,258		68,448		58,316	
2		184,571		356,335		310,947	
3		89,603		181,513		112,000	
4		20,289		27,704		24,729	
5		139,780		169,195		342,598	
		505,503	14.4	803,198	16.8	848,592	20.5
固定負債							
1				6,013			
				6,013	0.1		
		505,503	14.4	809,212	16.9	848,592	20.5
(少数株主持分)							
少数株主持分							
				236,777	5.0		
(資本の部)							
資本金							
		1,092,500	31.2	1,092,500	22.9	1,092,500	26.4
資本剰余金							
		1,320,900	37.8	1,320,900	27.6	1,320,900	31.9
利益剰余金							
		582,199	16.6	1,324,290	27.7	877,553	21.2
為替換算調整勘定							
		1,151	0.0	3,227	0.1	379	0.0
		2,994,447	85.6	3,734,462	78.1	3,290,573	79.5
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		3,499,951	100.0	4,780,452	100.0	4,139,166	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上高		1,034,585	100.0	1,686,426	100.0	2,276,497	100.0
売上原価		265,439	25.7	406,170	24.1	567,002	24.9
売上総利益		769,145	74.3	1,280,255	75.9	1,709,494	75.1
販売費及び一般管理費	*1	391,716	37.8	524,389	31.1	813,655	35.8
営業利益		377,429	36.5	755,866	44.8	895,839	39.3
営業外収益							
1 受取利息		66		3,293		294	
2 為替差益				4,142			
3 雑収入		841	908 0.1	280	7,717 0.5	1,807	2,102 0.1
営業外費用							
1 新株発行費		12,866		681		12,866	
2 雑損失		1,326	14,192 1.4	3	684 0.1	12,946	25,813 1.1
経常利益		364,144	35.2	762,899	45.2	872,129	38.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		364,144	35.2	762,899	45.2	872,129	38.3
法人税、住民税 及び事業税		173,526		343,143		415,386	
法人税等調整額		7,110	166,416 16.1	26,254	316,888 18.8	36,340	379,046 16.6
少数株主損失					726 0.1		
中間(当期)純利益		197,728	19.1	446,737	26.5	493,082	21.7

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					1,320,900		
資本剰余金増加高							
1 増資による 新株式の発行		1,320,900	1,320,900			1,320,900	1,320,900
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,320,900		1,320,900		1,320,900
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			384,470		877,553		384,470
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		197,728	197,728	446,737	446,737	493,082	493,082
利益剰余金 中間期末(期末)残高			582,199		1,324,290		877,553

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		364,144	762,899	872,129
2		33,931	30,798	61,886
3			1,664	
4		12,866		12,866
5		46,603	69,513	69,000
6			1,130	
7		7,346	2,974	11,786
8		66	3,293	294
9			4,142	4,547
10		37,085	188,156	26,690
11		29,504	2,041	33,620
12		12,877	6,338	20,704
13		36,778	10,126	23,836
14		34,784	56,457	21,388
15		28,466	125,223	114,813
16		491	7,329	10,576
小計		385,130	504,865	1,162,930
17		66	3,293	294
18		185,081	305,086	306,619
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		200,116	203,073	856,605
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,054	2,503	11,791
2		4,788	9,546	18,373
3		1,269	420	1,179
4			55,000	
5	*2		26,562	
6		32		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		7,145	40,907	31,344
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,200,533		2,200,533
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		2,200,533		2,200,533
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		1,109	8,073	3,554
現金及び現金同等物の増減額(減少額)				
		2,392,394	170,239	3,022,240
現金及び現金同等物の期首残高				
		649,797	3,672,038	649,797
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
	*1	3,042,192	3,842,278	3,672,038

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。連結の範囲から除外した子会社はありません。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation	すべての子会社を連結しております。連結の範囲から除外した子会社はありません。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation Medi C&C Co.,Ltd. なお、Medi C&C Co.,Ltd.については、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。	すべての子会社を連結しております。連結の範囲から除外した子会社はありません。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致していません。	連結子会社のうち、Medi C&C Co.,Ltd.の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、中間連結決算日(9月30日)現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致していません。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	()有価証券 ()たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しています。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。 ()有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3年 器具・備品 2～6年	()有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。 ()たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 ()有形固定資産 主として定率法を採用しています。また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3年 器具・備品 2～6年	()有価証券 ()たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 ()有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3年 器具・備品 2～6年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>()無形固定資産 定額法を採用しています。 営業権については5年で均等償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>()貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当中間連結会計期間においては計上額はありません。</p> <p>()賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分の金額を計上しています。</p> <p>()ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。</p> <p>()売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する金額を計上しています。</p> <p>()退職給付引当金</p>	<p>()無形固定資産 同左</p> <p>()貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>()賞与引当金 同左</p> <p>()ポイント引当金 同左</p> <p>()売上割戻引当金 同左</p> <p>()退職給付引当金 一部の在外連結子会社において、現地国の法令に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。 同左</p>	<p>()無形固定資産 同左</p> <p>()貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当連結会計年度においては計上額はありません。</p> <p>()賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しています。</p> <p>()ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。</p> <p>()売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しています。</p> <p>()退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 15,095千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 36,205千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 17,917千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与 116,183千円 業務委託料 51,122千円 ポイント引当金繰入額 46,603千円 賞与引当金繰入額 9,853千円	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与 143,005千円 販売促進費 76,735千円 ポイント引当金繰入額 69,513千円 賞与引当金繰入額 12,507千円 退職給付引当金繰入額 798千円	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与 219,526千円 販売促進費 124,675千円 ポイント引当金繰入額 69,000千円 賞与引当金繰入額 21,578千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
<p>*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,042,192千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,042,192千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,042,192千円	現金及び現金同等物	<u>3,042,192千円</u>	<p>*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,842,278千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,842,278千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,842,278千円	現金及び現金同等物	<u>3,842,278千円</u>	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,672,038千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,672,038千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,672,038千円	現金及び現金同等物	<u>3,672,038千円</u>								
現金及び預金勘定	3,042,192千円																					
現金及び現金同等物	<u>3,042,192千円</u>																					
現金及び預金勘定	3,842,278千円																					
現金及び現金同等物	<u>3,842,278千円</u>																					
現金及び預金勘定	3,672,038千円																					
現金及び現金同等物	<u>3,672,038千円</u>																					
<p>*2</p>	<p>*2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにMedi C&C Co.,Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMedi C&C Co.,Ltd.株式の取得価額とMedi C&C Co.,Ltd.取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">323,372千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">77,152</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">133,156</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,794</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,791</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">233,364</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>4,071</u></td> </tr> <tr> <td>Medi C&C Co.,Ltd. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">292,803</td> </tr> <tr> <td>Medi C&C Co.,Ltd. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>319,365</u></td> </tr> <tr> <td>差引:Medi C&C Co.,Ltd. 取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>26,562</u></td> </tr> </table>	流動資産	323,372千円	固定資産	77,152	連結調整勘定	133,156	流動負債	6,794	固定負債	4,791	少数株主持分	233,364	為替換算調整勘定	<u>4,071</u>	Medi C&C Co.,Ltd. 株式の取得価額	292,803	Medi C&C Co.,Ltd. 現金及び現金同等物	<u>319,365</u>	差引:Medi C&C Co.,Ltd. 取得による収入	<u>26,562</u>	<p>*2</p>
流動資産	323,372千円																					
固定資産	77,152																					
連結調整勘定	133,156																					
流動負債	6,794																					
固定負債	4,791																					
少数株主持分	233,364																					
為替換算調整勘定	<u>4,071</u>																					
Medi C&C Co.,Ltd. 株式の取得価額	292,803																					
Medi C&C Co.,Ltd. 現金及び現金同等物	<u>319,365</u>																					
差引:Medi C&C Co.,Ltd. 取得による収入	<u>26,562</u>																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具・備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,460 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,008</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,451</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,642 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,175</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,467</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">合計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,102 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,184</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,918</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,921 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,327</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,248</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,864 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,334</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	取得価額相当額	30,460 千円	減価償却累計額相当額	18,008	<hr/>		中間期末残高相当額	12,451	取得価額相当額	16,642 千円	減価償却累計額相当額	13,175	<hr/>		中間期末残高相当額	3,467	取得価額相当額	47,102 千円	減価償却累計額相当額	31,184	<hr/>		中間期末残高相当額	15,918	1年内	11,921 千円	1年超	4,327	<hr/>		合計	16,248	支払リース料	15,864 千円	減価償却費相当額	15,334	支払利息相当額	250	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,680 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">460 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> </table> <p>3</p>	支払リース料	1,680 千円	減価償却費相当額	1,630	支払利息相当額	5	1年内	460 千円	1年超	537	<hr/>		合計	998	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具・備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,337 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,642 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,255</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,386</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">合計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,980 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,350</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,674 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,363 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,620</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">460 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> </table> <p>3</p>	取得価額相当額	1,337 千円	減価償却累計額相当額	1,094	<hr/>		期末残高相当額	243	取得価額相当額	16,642 千円	減価償却累計額相当額	15,255	<hr/>		期末残高相当額	1,386	取得価額相当額	17,980 千円	減価償却累計額相当額	16,350	<hr/>		期末残高相当額	1,630	1年内	1,674 千円	1年超		<hr/>		合計	1,674	支払リース料	22,363 千円	減価償却費相当額	21,620	支払利息相当額	382	1年内	460 千円	1年超	768	<hr/>		合計	1,228
取得価額相当額	30,460 千円																																																																																																			
減価償却累計額相当額	18,008																																																																																																			
<hr/>																																																																																																				
中間期末残高相当額	12,451																																																																																																			
取得価額相当額	16,642 千円																																																																																																			
減価償却累計額相当額	13,175																																																																																																			
<hr/>																																																																																																				
中間期末残高相当額	3,467																																																																																																			
取得価額相当額	47,102 千円																																																																																																			
減価償却累計額相当額	31,184																																																																																																			
<hr/>																																																																																																				
中間期末残高相当額	15,918																																																																																																			
1年内	11,921 千円																																																																																																			
1年超	4,327																																																																																																			
<hr/>																																																																																																				
合計	16,248																																																																																																			
支払リース料	15,864 千円																																																																																																			
減価償却費相当額	15,334																																																																																																			
支払利息相当額	250																																																																																																			
支払リース料	1,680 千円																																																																																																			
減価償却費相当額	1,630																																																																																																			
支払利息相当額	5																																																																																																			
1年内	460 千円																																																																																																			
1年超	537																																																																																																			
<hr/>																																																																																																				
合計	998																																																																																																			
取得価額相当額	1,337 千円																																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,094																																																																																																			
<hr/>																																																																																																				
期末残高相当額	243																																																																																																			
取得価額相当額	16,642 千円																																																																																																			
減価償却累計額相当額	15,255																																																																																																			
<hr/>																																																																																																				
期末残高相当額	1,386																																																																																																			
取得価額相当額	17,980 千円																																																																																																			
減価償却累計額相当額	16,350																																																																																																			
<hr/>																																																																																																				
期末残高相当額	1,630																																																																																																			
1年内	1,674 千円																																																																																																			
1年超																																																																																																				
<hr/>																																																																																																				
合計	1,674																																																																																																			
支払リース料	22,363 千円																																																																																																			
減価償却費相当額	21,620																																																																																																			
支払利息相当額	382																																																																																																			
1年内	460 千円																																																																																																			
1年超	768																																																																																																			
<hr/>																																																																																																				
合計	1,228																																																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">460 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> </table>	1年内	460 千円	1年超	537	<hr/>		合計	998	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">460 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> </table>	1年内	460 千円	1年超	768	<hr/>		合計	1,228																																																																																		
1年内	460 千円																																																																																																			
1年超	537																																																																																																			
<hr/>																																																																																																				
合計	998																																																																																																			
1年内	460 千円																																																																																																			
1年超	768																																																																																																			
<hr/>																																																																																																				
合計	1,228																																																																																																			
<p>3 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失に係る記載は省略しています。</p>	<p>3</p>	<p>3</p>																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社グループは有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	55,000

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当社グループは有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業に特化しているため1つのセグメントしかありませんので、記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 69,963円73銭 1株当たり中間純利益 4,915円07銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4,902円04銭 なお、当社は平成16年6月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 1株当たり純資産額 14,577円46銭 1株当たり当期純利益 6,975円45銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産額 29,084円60銭 1株当たり中間純利益 3,479円26銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,367円54銭 なお、当社は平成17年5月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 1株当たり純資産額 23,321円24銭 1株当たり中間純利益 1,638円36銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,634円01銭 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 1株当たり純資産額 25,627円52銭 1株当たり当期純利益 3,959円45銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,897円86銭	1株当たり純資産額 76,882円57銭 1株当たり当期純利益 11,878円36銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,693円57銭 なお、当社は平成16年6月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 1株当たり純資産額 14,577円46銭 1株当たり当期純利益 6,975円45銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	197,728	446,737	493,082
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	197,728	446,737	493,082
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,229	128,400	41,511
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (株)	107	4,260	656
(うち新株予約権)	(107)	(4,260)	(656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年7月31日開催の臨時株主総会で承認され、平成17年5月13日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数48個)及び平成17年6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成17年8月29日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数6個)	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年7月31日開催の臨時株主総会及び平成16年11月2日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員及び監査役に対して、ストックオプションとして、平成16年11月2日付で新株予約権を発行しています。当該新株予約権の詳細は次のとおりです。</p> <p>新株予約権の数(注1) 66個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数(注2) 66株</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額(注3) 1,037,650円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成18年11月1日 ～平成26年5月31日</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 1,037,650円 資本組入額 518,825円</p> <p>新株予約権の行使の条件 当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合(これらの場合を「株式の公開」という。)に限り、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>これらの詳細条件及びその他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(注) 1 各新株予約権の目的たる株式数は、1株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>2 注記1により各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 平成17年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 平成17年5月16日付をもって、平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式85,600株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に、当該株式分割及び平成16年6月4日付株式分割(1株につき10株の割合)が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p> <p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 4,859円16銭 1株当たり当期純利益 2,325円15銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 25,627円52銭 1株当たり当期純利益 3,959円45銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,897円86銭</p> <p>2 平成16年7月31日開催の臨時株主総会及び平成17年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対して、ストックオプションとして、平成17年5月13日付で新株予約権を発行しています。当該新株予約権の詳細は次のとおりです。</p> <p>新株予約権の数(注1) 48個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数(注2) 48株</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額(注3) 817,000円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成19年5月13日 ～平成26年5月31日</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 817,000円 資本組入額 408,500円</p> <p>新株予約権の行使の条件 当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合(これらの場合を「株式の公開」という。)に限り、新株予約権を行使することができるものとする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)前} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$ <p>上記の他、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p>		<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>これらの詳細条件及びその他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(注)</p> <p>1 各新株予約権の目的たる株式数は、1株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>2 注記1により各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>3 当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)前} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$ <p>上記の他、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>3 平成17年 6月20日開催の第 5 回定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。当該ストックオプション制度の詳細は次のとおりです。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 540株を上限とする</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（当該日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。（注）</p> <p>新株予約権の行使期間 平成19年 7月 1日 ～平成27年 5月31日</p> <p>新株予約権の行使の条件 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。</p> <p>（注）新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後 行使価額} = \frac{\text{調整前 行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を分野別に示すと、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	千円	千円	千円	%	千円
医療関連会社 マーケティング支援	856,430	1,407,655	551,224	64.4	1,873,993
調査	57,572	143,001	85,428	148.4	154,191
会員向け	120,581	135,768	15,187	12.6	248,312
合計	1,034,585	1,686,426	651,840	63.0	2,276,497

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売額に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三共株式会社			172,895	10.2	267,701	11.8

(注) 前中間連結会計期間の三共株式会社への販売実績については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しています。